

平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月15日

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 和昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高島 隆明 管理本部長 TEL (03) 5782-7600
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,357	5.4	511	122.1	524	92.1	261	365.1
18年3月期	5,083	10.7	230	△42.0	272	△30.4	56	△71.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	13,476	83	—	—	12.4	14.6	9.6
18年3月期	2,048	65	—	—	3.7	8.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	3,812	2,473	2,473	64.9	123,337	31	
18年3月期	3,389	1,746	1,746	51.5	99,988	44	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,473百万円 18年3月期 1,746百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	280	△49	19	1,786
18年3月期	136	71	306	1,525

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	2,000	2,000	34	97.6	2.0
19年3月期	—	3,500	3,500	70	26.0	2.8
20年3月期(予想)	—	3,500	3,500	70	21.7	2.6

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,760	6.2	194	0.5	196	1.1	100	13.1	5,027	83
通期	6,000	12.0	600	17.2	600	14.5	324	23.7	16,157	99

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数 | 19年3月期 | 20,052株 | 18年3月期 | 17,252株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年3月期 | —株 | 18年3月期 | —株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、原油・原材料価格の高騰等の影響があったものの、金融機関をはじめとする企業収益の改善や製造メーカを中心とした民間設備投資の増加に加え、個人消費や雇用情勢にも改善傾向が見られるなど、景気は緩やかに回復し続けてまいりました。

また海外におきましては、米国経済に不安材料を残しましたが、中国をはじめとするアジア諸国では景気拡大が続いております。

このような環境のなかで、当社は、海外メーカをはじめとする顧客からの様々なニーズに対応したサービスを提供し、業容の拡大を図ってまいりました。また社内の財務体質の強化と体制の整備をもって平成18年6月には創業時よりの目標であったJASDAQ証券取引所への上場を果たしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,357,360千円（前事業年度比105.4%）、営業利益は511,817千円（同222.1%）、経常利益は524,108千円（同192.1%）、当期純利益は261,863千円（同465.1%）となり過去最高の業績となりました。

(ソフトウェア・ソリューション事業)

当事業部門では、海外ITメーカ公認の企業として主に企業のソフトウェア技術者やハードウェア技術者向けの技術トレーニングやその技術者に対するテクニカル・ヘルプデスクそして、日本国内ユーザへのソフトウェア開発サポートを行っております。

教育部門においては、従来から業務受託をしている米国ITメーカの日本法人からの業務受託の減少をドイツのコンサルティング会社の日本法人からのアウトソーシング業務の新規受託によりカバーし、売上の確保と教室稼働率の向上を図りました。

ソフトウェア開発部門においては、当初予定していた半導体メーカの新規システムの導入が翌期にずれ込んだため、売上高は前事業年度比で減少いたしました。

ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、日本語、韓国語、中国語及び英語によるテクニカル・ヘルプデスク機能の強化を関西事業所にて展開し、関西事業所におけるコールセンタの増床と座席数の増加を図りました。

しかしながらソフトウェア開発部門での売上減少をカバーするまでは至りませんでした。

この結果、当事業部門の売上高は、1,806,038千円（同96.5%）となりました。

(フィールド・ソリューション事業)

当事業部門では、主に海外ITメーカが製造するコンピュータ・システムやネットワーク・システムとその周辺機器や海外ハイテク企業が製造する「化学分析装置」「高度医療システム」「半導体製造装置」など特殊少量多品種機器を日本におけるフィールドサポート（保守サービス）を行っております。

コンピュータ・システムサポート部門においては、輸入専門商社からの営業サポート業務の受託、ITベンダのシステムの増設に伴うネットワーク工事の受託増加に伴い売上が増加いたしました。

IT応用システム・サポート部門においては、AGFA機器の保守業務を中止したものの、医療用機器の保守・設置、特にAED（自動体外式除細動器）の設置・点検等の受託業務が増加し、売上が増加いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は2,650,756千円（同111.3%）となりました。

(ハードウェア・ソリューション事業)

当事業部門では、海外ITメーカの日本工場における「製品組立」「ソフトウェアの組込」「製品のカスタマイズ」「出荷前検査」や生産中止となったCPU（集中演算装置）のリペア（修理）を行っております。

インテグレーション・サポート部門においては、当社にアウトソーシングしている米国ITメーカの販売業績の好調により前事業年度に引き続き受託量が増加いたしました。

リペアセンタ部門においては、米国ITメーカのポート検査業務が中止となりましたが、新たに受託した輸入機器の検査業務の取り込みにより業務受託量の増加を図りました。

この結果、当事業部門の売上高は900,565千円（同108.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(貸借対照表)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比し、423,063千円（12.5%）増加し、3,812,543千円となりました。うち、流動資産は433,372千円（16.3%）増加し、3,097,739千円となりました。これは、主に新株発行による現預金残高の増加によるものであります。固定資産は、10,308千円（1.4%）減少し、714,804千円となりました。これは、主に事業所等の移転による敷金の返還によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比し、304,095千円（18.5%）減少し、1,339,384千円となりました。これは主に短期借入金の返済による減少（453,000千円）によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比し、727,159千円（41.6%）増加し、2,473,159千円となりました。これは、新株発行により資本金、資本準備金がそれぞれ260,400千円増加し、当期純利益を261,863千円計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比し、260,145千円増加し、1,786,055千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は、280,402千円(前事業年度は136,528千円)でありました。これは主として税引前当期純利益480,549千円の計上に対し、売上債権の増加160,446千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は、49,546千円(前事業年度は得られた資金が71,250千円)でありました。これは主として差入保証金の返還による収入107,738千円に対し、差入保証金の差入れによる支出45,792千円、有形固定資産の取得による支出37,069千円、子会社出資に伴う支出23,484千円、その他の支出38,920千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は、19,781千円(前事業年度は306,373千円)でありました。これは主として株式の発行による収入507,285千円に対し、短期借入金の返済による支出453,000千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率 (%)	46.5	51.5	64.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	94.7
債務償還年数 (年)	4.5	3.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	16.6	69.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

当社の平成20年3月期の業績予想は以下の通りであります。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,760	6.2	194	0.5	196	1.1	100	13.1	5,027	83
通期	6,000	12.0	600	17.2	600	14.5	324	23.7	16,157	99

特記すべき事項は以下の通りであります。

- ① 当期までは、保守業務を主体とした業務受託型の事業構造でありましたが、次期からは、販社帰属型の他の技術サービス企業に比べ独立系で複数のメーカーの技術サービスを行っている当社の強みを発揮して、エンドユーザの多岐にわたる問題を解決できる技術集団としてソリューション技術本部を新設し、新たな顧客の開拓を目指します。
- ② 上場を機に当社はこれまでの業務受託型の企業からITコンサルティング業務やシステムインテグレーション業務へのサービスの質の転換を目指します。そのために次期は「新創業元年」と捉え、当社が長年提唱してきたLXE2(ライセンス、パイリンガル、技術・経験)の制度や入社時同一給与制度、FA制度などの人事政策を推進し、人材の質的変換と市場ニーズに応えるため大幅な新卒の採用を行います。
- ③ 事業部別の事業展開の見通しにつきましては以下の通りであります。

(ソフトウェア・ソリューション事業)

教育部門においては、今期より7%の売上増加を見込んでおりますが、現在ドイツのコンサルティング会社から本格的なアウトソーシング業務の開始依頼を受けており、当社のサポート体制が整えば、次期の売上増加につながる可能性があります。また当社の社員を対象に行ってきた技術トレーニング教育を韓国、中国へと拡張することを計画しており

ます。

ソフトウェア開発部門においては、今期予定していた半導体メーカーの次期システムの導入が確定しているため、今期より50%の売上増加を見込んでおります。また当社と取引している米国S I企業より新たな半導体関連ソフトウェアの開発サポートに関する依頼があり、当社のサポート体制が整えば、次期の売上増加につながる可能性があります。

ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、海外I Tメーカーのアジアにおけるテクニカル・サポート業務を落札し、業務を行っておりますが、次期は今期より業務量が減少する傾向にあります。そこで当社が取引している他の海外I Tメーカーへと業務の横展開を行うとともに、人員を教育部門やソフトウェア開発部門にシフトすることや国内S I企業からの新規受託により売上の減少をカバーする予定であります。これらの状況を勘案し、次期の売上高は今期に比べ4%増加すると見込んでおります。

(フィールド・ソリューション事業)

コンピュータ・システムサポート部門は当社の売上の30%超を占める部門であります。米国I Tメーカーからの保守業務量の減少が予想される中で、今回新設したソリューション技術本部によるコンサルティング業務やネットワーク構築業務の新規受託を推進してまいります。

I T応用システム・サポート部門においては、公的機関のA E D (自動体外式除細動器) の導入需要など医療関連機器のサポート業務は次期においても旺盛な需要が見込まれます。このような状況を勘案し、次期の売上高は今期に比べ17%増加すると見込んでおります。

(ハードウェア・ソリューション事業)

インテグレーション・サポート部門においては、アウトソーシングを委託されている顧客の好調な状況から次期も業務量の増加を見込んでおります。

リペアセンタ部門においては、今期受託した業務が今後3年間継続されることが決定しており、次期の売上高は今期に比べ14%増加すると見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、当期純利益の50%を内部留保とし、残りを配当と従業員賞与等で分配することとし、将来の事業展開と経営体質の強化の為に内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。当期は、1株当たり2,500円を予定しておりましたが、業績及び旺盛な需要環境から鑑み、上場記念特別配当金500円を含め、前期実績の1株当たり年間2,000円から1,500円増配の1株当たり年間3,500円の配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間3,500円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

①人材の確保について

当社が提供するサービスの安定的な供給のためには、海外I Tハイテク企業が発行するライセンスや語学力を持つなど、顧客の満足度の向上を実現できる優秀な従業員の確保及び定着が必要不可欠であります。このため、労働基準法等の労働関係法に従った労務管理の実施はもとより、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築やコンプライアンス上重要な問題について迅速な把握を行う経営体制の構築、社内研修の充実など、労働環境の整備及び改善を継続しております。しかしながら、当社の必要とする資質及びライセンス等をもつ従業員数を確保又は維持できない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

②特定販売先への依存について

当社の販売先のうち、総販売実績に対する割合が10%以上を超える相手先が当事業年度において2社となっております。現在当社では、この特定2社に依存する企業体質から脱却することと、サポート業務種類の拡大及びその他の業務受託先とのパートナーシップの強化を行うことで、特定取引先に対する依存度を低下させる方針であります。しかし、販売先の分散化が進んでいない段階で、当該販売先による当社への取引方針が変化した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

③新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

当社の顧客のなかには、新製品の開発や製造に人材資源を集中させるという経営方針から、事業立ち上げ当初より製品検査、物流製品サービスあるいはコールセンタ等の業務を当社にアウトソーシングする企業があります。この場合、顧客からは業務の量と金額のみが提示されることが多く、当該業務に関連する技術の習得やオペレーションの確立など、当社側での業務フローの円滑な立ち上げに時間を要する可能性があり、原価予測が困難な場合があります。その結果、新規業務開始からの一定の期間は収益的に赤字となることもあり、この場合には当社の利益率を低下させ、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

④事業環境面でのリスクについて

(a) 急速な技術革新や社会構造の変化からの業績の低下について

当社の顧客の殆どが情報産業であり、急速な技術革新やコスト競争の激化が顧客の業績の低下を招き、その結果としてこれら顧客からの業務発注量が低下することで、当社の収益を低下させることがあります。

(b) ビジネスパートナーの業績の影響について

当社は主要な取引先とのより強固な業務上の繋がりを確保することを目的として、当社株式の保有とともに、ビジネスパートナーとして業務上の提携関係を有しております。しかし、当該ビジネスパートナーの業績が何らかの事情によって悪化した場合には当社の受託業務量が減少し、その結果、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤サンセットビジネス受託におけるリスクについて

日本市場から撤退するビジネスをサポートするというサンセットビジネスにおいては、当該ビジネスにおける売上減少が予想を越える場合や、市場の縮小による受託先顧客の業績の急激な悪化により、当社の売掛債権が貸倒れになり当初見込みの収益が確保出来なくなる危険性を潜在的に有しております。この場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑥業務受託先からのコストダウン要求について

当社が属する IT 業界の栄衰は著しく、その為、常に業務受託先からのコストダウン要求にさらされております。当社は、この様な要求を回避する策として、定額受託から処理件数による都度受託に契約を変更することで、利益を確保する所存であります。その為、内部的には、従来故障した時の為の技術要員確保から稼働率による要員管理及び給与体系としておりますが、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することが出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制等について

当社は建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」「医療機器製造販売業」「医療機器製造業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することが出来ず業務獲得機会を逸する場合があります。また「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」「医療機器製造販売業」「医療機器製造業」につきましては、この許可によって医療機器の修理、販売、賃貸の業務をおこなっております。当社側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新出来なかった場合には、これら機器メーカーからの保守及び修理の業務を受託が出来なくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。更にその後の当社の取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

⑧顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社は情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務をおこなう上で当社の従業員の過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社では顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については当社が請け負った合計金額の範囲内とすることを明記いたしております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社に対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑨情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社の業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社は常時情報の機密性の確保に留意しており、当社側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識いたしております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があります。その場合当社の信用が低下し経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

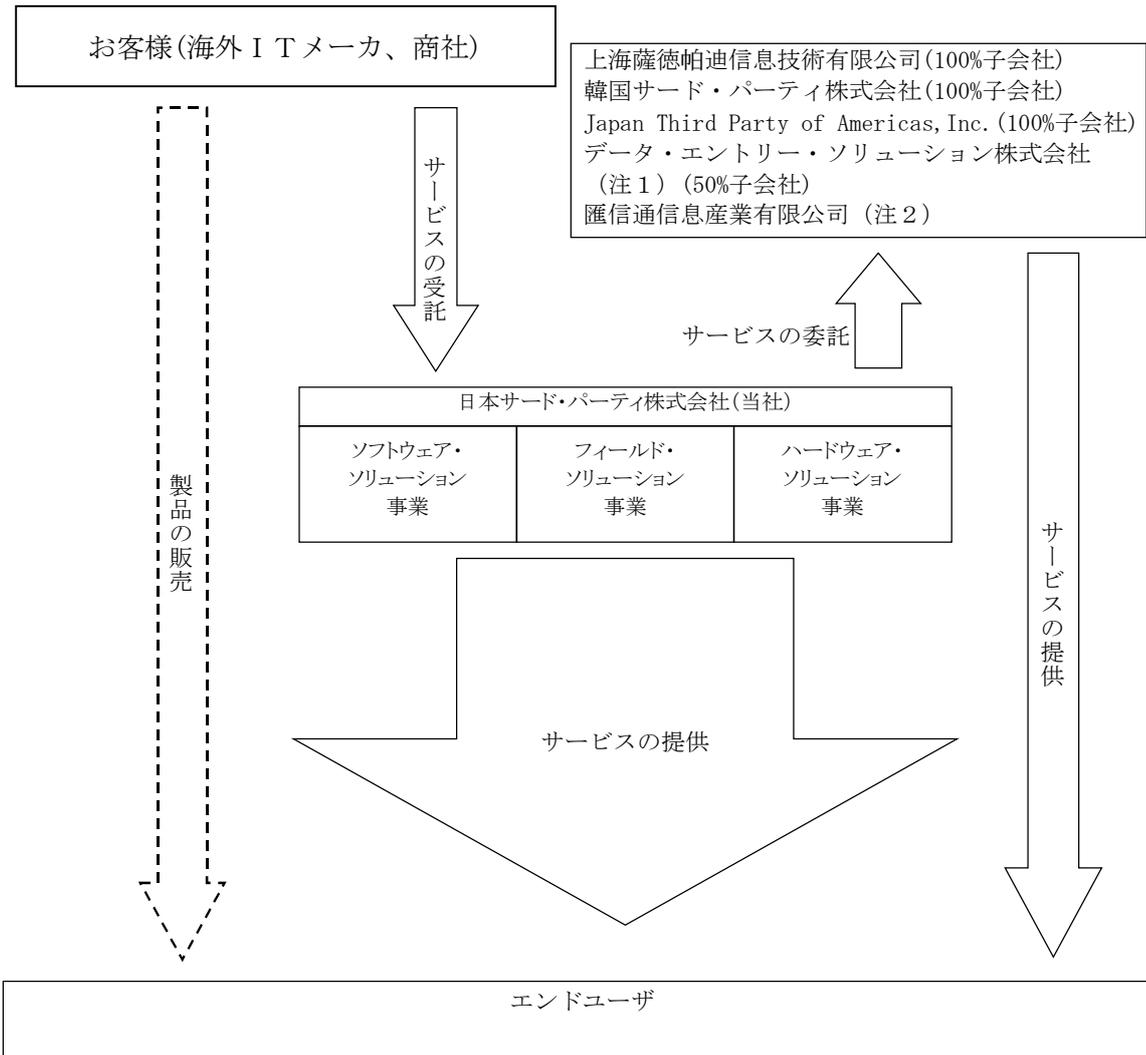
⑩代表取締役社長に対する依存について

当社の経営方針、経営戦略及び事業戦略の決定並びに実行の側面において、当社の創業者、筆頭株主であり代表取締役社長である森和昭が重要な役割を果たしております。当社は、森和昭に対して過度に依存しないように経営体制を徐々に構築しつつありますが、現時点においては、森和昭が代表取締役社長を退く等、何らかの理由により当社への関与を停止した場合、今後の当社の経営戦略及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪地震等自然災害の影響について

当社では、本社(品川)のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や、損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注1) 当社の関連会社であったデータ・エントリー・ソリューション株式会社は、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配することとなったため、平成17年12月9日付で当社の子会社としております。

(注2) 匯信通信息産業有限公司は、データ・エントリー・ソリューション株式会社の100%出資の子会社であります。

(注3) 点線は当社が行っている業務ではありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「コンピュータ・コミュニケーション・コントロール」の分野において、海外のハイテク企業の日本市場参入を専門的な技術サービス&サポートをもって支援し、その結果、国際ビジネス社会における開かれた日本市場を形成し、当社のみならず我が国の国際的地位の向上を図ることで国際貢献を実現します。

(2) 目標とする経営指標

- (a) 「収益重視」は企業発展のための根幹をなす経営方針でありますので、当社では売上高経常利益率9%超の維持・継続を目標としております。当事業年度につきましてもこの基本方針に則り、売上の増加はもとより売上原価の低減、特に稼働率のアップを図ると共に、固定費・管理コストを含む経費の徹底効率化を進め生産性の向上を目指します。
- (b) 企業としての効率経営を目指し、必要な投資がスムーズに出来る財務体質の強化をおこないます。その指標として売上高/総資産 回転率2回転以上、自己資本比率65%以上を目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の展開する事業においては、ハード・ソフトに関する高い専門技術知識と共に多様化するサポートへの対応が必要となってきました。さらに少量多品種システムから大量多品種システムのサポート業務を処理できる機能と体制の構築も必要となってきました。またサポートの対象地域も日本という「点」ではなく中国、韓国、台湾などアジア・パシフィックの国々を跨ぐアジア・タイムゾーンという「面」をカバー出来るサポート・ネットワークを求め企業が増加してきました。

当社は従来、日本市場に進出したIT企業に対するサポートが大半であり日本における現地法人のサービス機能を補完するというサポート事業を進めてきましたが、今後はアジア市場に進出しようとする海外IT企業に直接的な働き掛けを行い、現地での営業情報の収集と営業活動のために海外拠点の開設が必要となっております。この様に国際的な市場環境と技術革新の変化を的確且つ迅速に捉えビジネスチャンスとすることが収益化の最大の要因となっております。

そこで平成17年4月4日には、かねてより取引のある国際的ビジネス・ネットワークを有する伊藤忠テクノサイエンス株式会社(現 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)と海外システム製品でオープン化を進めるシステム・コンサルティング企業であるフューチャーシステムコンサルティング株式会社(現 フューチャーアーキテクト株式会社)の2社に対し第三者割当増資による新株引き受けによって業務上のパートナーシップの強化と共に戦略的アライアンスを推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の中、長期的な会社の経営戦略を実現するために次の4点を対処すべき課題として取り組んでまいります。

- (a) 日本、アジア、そしてグローバル・ネットワーク・サポート企業へ
ここ数年、従来の当社の取引先やその他の海外ITベンチャー企業による韓国、中国本土をはじめとするアジア市場への進出が盛んになっており、これを背景として、当社に対しても同市場における日本と同様なITサポート体制の構築が求められております。
このようなニーズに応える為、天津、上海、ソウルに加え、シンガポール、台北、北京に順次新しく拠点を開設し、アジア全域をカバーする体制を整える必要があります。
- (b) ハードウェア・サポートからソフトウェア・サポートへ
社会のサポートビジネスに対するニーズが、従来の故障不具合時の早期復旧を目的としたハードウェア中心のものからシステム構築やシステム障害解析に即時応答できるソフトウェア機能を中心としたものに移りつつあります。当社もこのような社会ニーズの変化に応えられる会社として事業展開を図っていく必要があります。
- (c) ネットワーク・セキュリティ・サポート事業の展開
我が国では従来システムの障害時に復旧を保証することを前提条件としたサービスメニューが中心でありました。一方、既に海外では目覚ましい製品品質の向上によって意識的な外部からのサイバートロなどによるシステムに対する攻撃から防御を保証するセキュリティサポートメニューが一般的になりつつあります。
当社では米国「スキャン・アラート社」「ソレラ社」が開発したソフトウェアを基に新しくネットワークセキュリティサポートメニューを企画し、マルチ・ネットワークされた大手企業に対してネットワーク・セキュリティ・サポート事業を展開していきます。
- (d) IT応用システムのサポート事業の更なる展開
コンピュータ・システムの活用によってIT情報社会が実現され、医学、化学、製造などの制御機器分野でもコンピュータと通信技術によるシステムのネットワーク化が行われてきました。
当社におきましても、既にIT応用システムにより化学分析システム、高度医療システム、半導体システムな

どのコンピュータ制御システムのフィールドサポート業務を展開しております。

当社ではこれらの制御分野に対するサポートこそがITサポートの次の大きな市場であると捉えており、この市場における更なる事業展開が急務と考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用の状況

内部管理体制の整備・運用状況の状況につきましては、別途公表しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産	※2						
1. 現金及び預金		1,525,909		1,786,055		260,145	
2. 受取手形		9,570		36,353		26,782	
3. 売掛金		919,080		1,052,744		133,664	
4. 原材料		49,574		46,214		△3,359	
5. 仕掛品		—		715		715	
6. 前払費用		49,377		46,244		△3,133	
7. 繰延税金資産		90,184		109,002		18,818	
8. その他		24,372		24,638		266	
9. 貸倒引当金		△3,704		△4,229		△525	
流動資産合計		2,664,367	78.6	3,097,739	81.3	433,372	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物附属設備		133,560		139,647			
減価償却累計額		34,491	99,069	43,445	96,201	△2,867	
2. 車両運搬具		5,500		5,500			
減価償却累計額		5,225	275	5,225	275	—	
3. 器具及び備品		148,321		119,518			
減価償却累計額		109,128	39,192	91,132	28,385	△10,806	
有形固定資産合計			138,536	4.1	124,862	3.3	△13,674
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			9,750		15,286	5,535	
2. 電話加入権			8,584		8,584	—	
無形固定資産合計			18,335	0.5	23,870	0.6	5,535
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			54,000		54,000	—	
2. 関係会社株式			38,431		61,915	23,484	
3. 関係会社出資金			15,219		15,219	—	
4. 従業員に対する長期貸付金			1,581		631	△950	
5. 関係会社に対する長期貸付金			—		40,298	40,298	
6. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			1,011		985	△26	
7. 繰延税金資産			147,990		156,858	8,868	
8. 差入保証金			287,719		220,635	△67,083	
9. その他			23,298		18,129	△5,168	
10. 貸倒引当金			△1,011		△2,605	△1,593	
投資その他の資産合計			568,241	16.8	566,070	14.8	△2,170
固定資産合計			725,112	21.4	714,804	18.7	△10,308
資産合計			3,389,480	100.0	3,812,543	100.0	423,063

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※3					
1. 買掛金		196,992		174,969		△22,023
2. 短期借入金		453,000		—		△453,000
3. 未払金		97,319		106,785		9,465
4. 未払費用		109,939		88,964		△20,974
5. 未払法人税等		49,726		177,714		127,987
6. 未払消費税等		40,872		27,584		△13,288
7. 前受金		78,023		62,223		△15,800
8. 預り金		14,666		26,516		11,849
9. 賞与引当金		166,150		176,556		10,405
10. 役員賞与引当金	—		23,000		23,000	
流動負債合計		1,206,690	35.6	864,313	22.7	△342,377
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		329,029		361,020		31,990
2. 役員退職慰労引当金		87,160		98,620		11,460
3. その他		20,598		15,429		△5,168
固定負債合計		436,788	12.9	475,070	12.4	38,282
負債合計		1,643,479	48.5	1,339,384	35.1	△304,095
(資本の部)						
I 資本金	※1	535,075	15.8	—	—	△535,075
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		386,775		—		
資本剰余金合計		386,775	11.4	—	—	△386,775
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		9,926		—		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		490,000		—		
3. 当期末処分利益		324,224		—		
利益剰余金合計		824,150	24.3	—	—	△824,150
資本合計		1,746,000	51.5	—	—	△1,746,000
負債・資本合計		3,389,480	100.0	—	—	△3,389,480

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	795,475	20.9	795,475
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	647,175		
資本剰余金合計		—	—	647,175	17.0	647,175
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	9,926		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	490,000		
繰越利益剰余金		—	—	530,583		
利益剰余金合計		—	—	1,030,509	27.0	1,030,509
株主資本合計		—	—	2,473,159	64.9	2,473,159
純資産合計		—	—	2,473,159	64.9	2,473,159
負債純資産合計		—	—	3,812,543	100.0	3,812,543

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,083,934	100.0	5,357,360	100.0	273,425	
II 売上原価			4,354,997	85.7	4,245,697	79.2	△109,299	
売上総利益			728,936	14.3	1,111,662	20.8	382,725	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		16,470			15,826			
2. 貸倒引当金繰入額		12,718			525			
3. 役員報酬		65,550			65,550			
4. 給与・賞与		132,063			132,686			
5. 賞与引当金繰入額		5,897			7,325			
6. 役員賞与引当金繰入額		—			23,000			
7. 退職給付引当金繰入額		3,349			1,722			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		12,330			12,230			
9. 福利厚生費		42,868			30,967			
10. 賃借料		48,156			54,926			
11. 旅費交通費		19,827			27,646			
12. 支払手数料		37,222			80,396			
13. 減価償却費		1,429			5,043			
14. 教育研修費		10,273			12,645			
15. その他		90,345	498,502	9.8	129,353	599,845	11.2	101,342
営業利益			230,434	4.5	511,817	9.6	281,383	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,561			15,630			
2. 為替差益		35,438			11,996			
3. 受取損失分担金		12,000			—			
4. 保険配当金		1,331			1,427			
5. その他		1,692	54,023	1.1	1,324	30,378	0.5	△23,644
V 営業外費用								
1. 支払利息		8,345			4,573			
2. 新株発行費		3,273			—			
3. 株式交付費		—			13,514			
4. その他		38	11,656	0.2	—	18,088	0.3	6,431
経常利益			272,800	5.4	524,108	9.8	251,307	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	17,477			—			
2. 貸倒引当金戻入益		17,849	35,326	0.7	—	—	△35,326	
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	—			15,939			
2. 事業所等移転費用	※3	—			25,999			
3. 貸倒引当金繰入額		—			1,620			
4. 退職給付債務の簡便法から 原則法への変更に伴う差額		120,363	120,363	2.4	—	43,558	0.8	△76,804
税引前当期純利益			187,764	3.7	480,549	9.0	292,785	
法人税、住民税及び事業税		145,423			246,373			
法人税等調整額		△13,957	131,465	2.6	△27,686	218,686	4.1	87,220
当期純利益			56,298	1.1	261,863	4.9	205,564	
前期繰越利益			267,925		—		△267,925	
当期末処分利益			324,224		—		△324,224	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費								
期首材料たな卸高		89,267			49,574			
当期材料仕入高		175,256			70,749			
合 計		264,523			120,324			
期末材料たな卸高		49,574	214,948	4.9	46,214	74,109	1.7	△140,839
II 労務費	※1		2,429,681	55.8		2,477,406	58.4	47,725
III 経費	※2		1,708,556	39.3		1,694,897	39.9	△13,658
当期総製造費用			4,353,186	100.0		4,246,412	100.0	△106,773
期首仕掛品たな卸高			1,811			—		
合 計			4,354,997			4,246,412		
期末仕掛品たな卸高			—			715		
当期売上原価			4,354,997			4,245,697		

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>※1. 労務費には、次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 160,253千円</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>外注費 795,937千円</p> <p>賃借料 359,043千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1. 労務費には、次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 169,230千円</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>外注費 871,151千円</p> <p>賃借料 342,821千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	535,075	386,775	386,775	9,926	490,000	324,224	824,150	1,746,000	1,746,000
事業年度中の変動額									
新株の発行	260,400	260,400	260,400	-	-	-	-	520,800	520,800
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△34,504	△34,504	△34,504	△34,504
当期純利益	-	-	-	-	-	261,863	261,863	261,863	261,863
役員賞与の支給(注)	-	-	-	-	-	△21,000	△21,000	△21,000	△21,000
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	260,400	260,400	260,400	-	-	206,359	206,359	727,159	727,159
平成19年3月31日 残高(千円)	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	530,583	1,030,509	2,473,159	2,473,159

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		187,764	480,549	292,785
2. 減価償却費		44,823	37,753	△7,070
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△13,629	2,119	15,748
4. 賞与引当金の増減額 (減少:△)		9,837	10,405	568
5. 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		157,399	31,990	△125,409
6. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		5,540	11,460	5,920
7. 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	23,000	23,000
8. 受取利息		△3,561	△15,630	△12,068
9. 支払利息		8,345	4,573	△3,771
10. 新株発行費		3,273	—	△3,273
11. 株式交付費		—	13,514	13,514
12. 為替差損益 (差益:△)		△33,425	△9,508	23,917
13. 固定資産売却益		△17,477	—	17,477
14. 固定資産除却損		—	15,939	15,939
15. 売上債権の増減額 (増加:△)		△109,485	△160,446	△50,961
16. たな卸資産の増減額(増加:△)		41,504	2,644	△38,859
17. 仕入債務の増減額 (減少:△)		102,893	△22,023	△124,916
18. 未払金の増減額 (減少:△)		9,045	12,999	3,954
19. 未払費用の増減額 (減少:△)		△1,285	△20,974	△19,689
20. 前受金の増減額 (減少:△)		△4,661	△15,800	△11,139
21. 役員賞与の支払額		△21,400	△21,000	400
22. その他		5,970	9,311	3,341
小計		371,471	390,879	19,407
23. 利息の受取額		3,555	14,623	11,068
24. 利息の支払額		△8,215	△4,046	4,168
25. 法人税等の支払額		△230,283	△121,053	109,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		136,528	280,402	143,874
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△55,900	△37,069	18,830
2. 無形固定資産の取得による支出		△1,761	△12,019	△10,257
3. 無形固定資産の売却による収入		160,810	—	△160,810
4. 子会社出資に伴う支出		△26,801	△23,484	3,317
5. 3ヶ月超定期預金の解約による収入		10,062	—	△10,062
6. 差入保証金の差入れによる支出		△72,927	△45,792	27,135
7. 差入保証金の返還による収入		39,900	107,738	67,838
8. その他		17,866	△38,920	△56,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		71,250	△49,546	△120,796
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少:△)		△92,000	△453,000	△361,000
2. 配当金の支払額		△31,902	△34,504	△2,601
3. 株式の発行による収入		430,276	507,285	77,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		306,373	19,781	△286,592
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		33,425	9,508	△23,917
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		547,577	260,145	△287,431
VI 現金及び現金同等物の期首残高		978,332	1,525,909	547,577
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,525,909	1,786,055	260,145

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			324,224
II 利益処分量			
1. 配当金		34,504	
2. 役員賞与金		21,000	
(内 監査役賞与金)		(1,200)	55,504
III 次期繰越利益			268,720

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1)原材料 月次総平均法による原価法 (2)仕掛品 _____	(1)原材料 同左 (2)仕掛品 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 建物附属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年 (2)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 ソフトウェア(自社利用) 5年	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 _____ (2)新株発行費 支出時に全額費用として処理しておりま す。	(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しており ます。 (2)新株発行費 _____
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算 しております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ――</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当事業年度から退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。 この変更は、従業員採用の増加等により従業員の年齢分布の偏りが解消され、数理計算上の見積りが高い確率で可能になったことから、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。 この変更による期首の退職給付債務の増加額120,363千円は、特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、売上総利益は、21,308千円、営業利益及び経常利益は22,892千円減少し、税引前当期純利益は143,255千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>――</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響額はありません。	—
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,473,159千円であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高7,512千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—
(損益計算書) 前期まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期38千円)は、金額的重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前期38千円)は、金額的重要性が増したため、特別損失にて区分掲記して表示しております。
(キャッシュ・フロー計算書) 前期まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期38千円)は、金額的重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	(キャッシュ・フロー計算書) 前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前期38千円)は、金額的重要性が増したため、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記して表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(スプレッド方式による新株発行) 平成18年6月21日に実施した有償一般募集による新株式発行(2,800株)は、引受証券会社が引受価額(186,000円)で買取引受を行ない、当該引受価額とは異なる発行価格(200,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額39,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。 このため、この方式によった場合に比べ、株式交付費の額と、資本金及び資本準備金の合計額とはそれぞれ39,200千円少なく計上されております。 また、従来方式によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 69,000株 発行済株式総数 普通株式 17,252株	—
—	※2 期末日満期日手形 期末日満期日手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,490千円
※3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。 当座貸越限度額 820,000千円 借入実行残高 453,000千円 <u>差引額 367,000千円</u>	※3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。 当座貸越限度額 820,000千円 借入実行残高 —千円 <u>差引額 820,000千円</u>
—	4 保証債務 従業員の借入に対する保証債務 4,532千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。 ソフトウェア売却益 17,477千円	—
—	※2 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。 建物付属設備 9,577千円 器具及び備品 6,361 合計 <u>15,939千円</u>
—	※3 事業所等移転費用の内訳は以下の通りであります。 原状回復費 18,242千円 その他 7,756 <u>25,999千円</u>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,252	2,800	—	20,052
合計	17,252	2,800	—	20,052

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,504	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	70,182	利益剰余金	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">89,615</td> <td style="text-align: right;">41,372</td> <td style="text-align: right;">48,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,615</td> <td style="text-align: right;">41,372</td> <td style="text-align: right;">48,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	89,615	41,372	48,242	合計	89,615	41,372	48,242	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87,224</td> <td style="text-align: right;">52,827</td> <td style="text-align: right;">34,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,224</td> <td style="text-align: right;">52,827</td> <td style="text-align: right;">34,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	87,224	52,827	34,397	合計	87,224	52,827	34,397
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	89,615	41,372	48,242																						
合計	89,615	41,372	48,242																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	87,224	52,827	34,397																						
合計	87,224	52,827	34,397																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">32,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,572千円</td> </tr> </table>	1年内	17,388千円	1年超	32,183千円	合計	49,572千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,579千円</td> </tr> </table>	1年内	11,337千円	1年超	24,241千円	合計	35,579千円												
1年内	17,388千円																								
1年超	32,183千円																								
合計	49,572千円																								
1年内	11,337千円																								
1年超	24,241千円																								
合計	35,579千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,463千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,961千円	減価償却費相当額	17,834千円	支払利息相当額	1,463千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,140千円</td> </tr> </table>	支払リース料	20,576千円	減価償却費相当額	18,288千円	支払利息相当額	2,140千円												
支払リース料	19,961千円																								
減価償却費相当額	17,834千円																								
支払利息相当額	1,463千円																								
支払リース料	20,576千円																								
減価償却費相当額	18,288千円																								
支払利息相当額	2,140千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,125千円</td> </tr> </table>	1年内	1,500千円	1年超	4,625千円	合計	6,125千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,625千円</td> </tr> </table>	1年内	1,500千円	1年超	3,125千円	合計	4,625千円												
1年内	1,500千円																								
1年超	4,625千円																								
合計	6,125千円																								
1年内	1,500千円																								
1年超	3,125千円																								
合計	4,625千円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	54,000

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	54,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
(イ)退職給付債務	△328,530	△326,257
(ロ)未認識数理計算上の差異	△499	△34,763
(ハ)退職給付引当金(イ)+(ロ)	△329,029	△361,020

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
(イ)勤務費用	44,723	45,008
(ロ)利息費用	3,661	4,136
(ハ)簡便法から原則法への変更に伴う 差額	120,363	—
(ニ)数理計算上の差異の処理額	—	△62
退職給付費用(イ)+(ロ)+(ハ)	168,747	49,082

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	1.3%	1.3%
(3)数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">133,915千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,784</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,474</td> </tr> <tr> <td>繰延収益否認</td> <td style="text-align: right;">16,280</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,412</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,459</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44,285</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,174</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	133,915千円	賞与引当金繰入額	67,784	役員退職慰労引当金繰入額	35,474	繰延収益否認	16,280	未払事業税否認	5,593	その他	23,412	小計	282,459	評価性引当額	△44,285	繰延税金資産合計	238,174	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">146,935千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,858</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,138</td> </tr> <tr> <td>繰延収益否認</td> <td style="text-align: right;">12,820</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,832</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,224</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,809</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△48,948</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,861</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	146,935千円	賞与引当金繰入額	71,858	役員退職慰労引当金繰入額	40,138	繰延収益否認	12,820	未払事業税否認	15,832	その他	27,224	小計	314,809	評価性引当額	△48,948	繰延税金資産合計	265,861
退職給付引当金損金算入限度超過額	133,915千円																																				
賞与引当金繰入額	67,784																																				
役員退職慰労引当金繰入額	35,474																																				
繰延収益否認	16,280																																				
未払事業税否認	5,593																																				
その他	23,412																																				
小計	282,459																																				
評価性引当額	△44,285																																				
繰延税金資産合計	238,174																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	146,935千円																																				
賞与引当金繰入額	71,858																																				
役員退職慰労引当金繰入額	40,138																																				
繰延収益否認	12,820																																				
未払事業税否認	15,832																																				
その他	27,224																																				
小計	314,809																																				
評価性引当額	△48,948																																				
繰延税金資産合計	265,861																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">23.6</td> </tr> <tr> <td>同族会社留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	23.6	同族会社留保金課税	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	1.0	役員賞与引当金	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%								
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
評価性引当額の増加	23.6																																				
同族会社留保金課税	1.3																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																				
その他	1.5																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%																																				
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
評価性引当額の増加	1.0																																				
役員賞与引当金	1.9																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																				
その他	0.2																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	伊藤忠テクノ サイエンス 株式会社	東京都 千代田区	21,763	コンピュータシ ステムにおける トータル・ソ リューション	(被所有) 直接 12.75 間接 1.16	—	部品の 購入等	部品の 購入等	108,828	買掛金	34,736

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主の子 会社	シーティー シー・テクノ ロジー株式会 社	東京都 千代田区	450	コンピュータシ ステムの設置及 びメンテナンス	(被所有) 直接 1.16	—	検査業 務の受 託	検査業務 の受託	399,195	売掛金	78,271

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

検査業務の受託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主の子 会社	シーティー シー・テクノ ロジー株式会 社	東京都 千代田区	450	コンピュータシ ステムの設置及 びメンテナンス	(被所有) 直接 0.99	—	検査業 務の受 託	検査業務 の受託	480,101	売掛金	80,397

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

検査業務の受託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. シーティーシー・テクノロジー株式会社は、当社の法人主要株主である伊藤忠テクノソリューションズ株式会
社(旧 伊藤忠テクノサイエンス株式会社)の子会社であります。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 99,988円44銭	1株当たり純資産額 123,337円31銭
1株当たり当期純利益金額 2,048円65銭	1株当たり当期純利益金額 13,476円83銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 88,319円71銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 11,973円19銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	56,298	261,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,298	261,863
期中平均株式数(株)	17,230	19,430

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年5月18日及び平成18年6月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年6月21日付で資本金は795,475千円、発行済株式総数は20,052株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,800株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 200,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 186,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 払込金額 : 1株につき 153,000円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成18年6月1日開催の取締役会により決定された金額であります。</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき 93,000円 資本組入額は、払込金額の2分の1相当額及び引受価額が払込金額を上回る金額の2分の1相当額であります。</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 428,400千円</p> <p>⑧ 引受価額の総額 : 520,800千円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 : 260,400千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成18年6月21日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 借入金返済300,000千円及び残額を新木場テクニカルセンターの設備投資の資金に充当する予定であります。</p>	-

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はございません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社は、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんで、記載を省略しております。

② 受注実績

当社が顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが状況であるため、同数値の記載を省略しております。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと次の通りとなります。

事業部門等の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア・ソリューション	1,806,038	96.5
フィールド・ソリューション	2,650,756	111.3
ハードウェア・ソリューション	900,565	108.4
合計	5,357,360	105.4

相手先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
サン・マイクロシステムズ㈱	1,189,482	23.4	1,351,181	25.2
日本ヒューレット・パッカード㈱	1,003,877	19.8	1,229,211	22.9
合計	2,193,359	43.1	2,580,393	48.2